

4. 原子力災害対策(オフサイト)活動に係る訓練(1/2)

<訓練の取り組み>

35

◆ 鹿児島県原子力防災訓練(平成27年12月20日)において、**住民避難支援を行うための訓練を実施**し実効性を確認しました。

- ◎避難退域時検査・緊急被ばく医療措置訓練として、避難退域時検査対応者を派遣。
- ◎避難誘導訓練(要支援者避難支援)として、福祉車両等を用いた避難支援を実施。

○避難退域時検査・緊急被ばく医療措置訓練

- 対応内容: 避難退域時検査対応者の派遣
- 対応場所: 鹿児島県内3地点



検査対応場所3地点
(発電所から30km圏外周辺)

	対応者25名 内 訳
①東出水小学校 (出水市内)	4名
②河頭中学校 (鹿児島市内)	13名
③吹上中央公民館 (日置市内)	8名

○避難誘導訓練(要支援者避難支援)

- 対応内容: 福祉車両を用いたPAZ内要支援者の避難支援
- 対応場所: PAZ内の要支援者宅等から予め定められている場所(市内の病院、バス集合場所等)までの搬送

[対応者、資機材]

資機材	福祉車両	10台(ストレッチャー仕様5台、車椅子仕様5台)
	バス	3台(大型2台、中型1台) ※ 教育機関の要支援者の搬送は行わず、避難経路・所要時間の確認を実施
対応者	当社事業所等	29名[福祉車両の対応者20名、バスの対応者9名(バス会社の運転手含む)]

※ また、UPZ内の要支援者の避難支援として、上記で使用した福祉車両のうち7台を活用し、UPZ内の病院、社会福祉施設等の要支援者の搬送も実施

4. 原子力災害対策(オフサイト)活動に係る訓練(2/2) ＜自治体、実働省庁との連携＞

36

県災害対策本部訓練の状況



福祉車両による避難訓練の状況



避難退域時検査訓練の状況



5. 原子力災害対策(オフサイト)活動に係る充実・強化

37

- ◆ 国・自治体等が実施する原子力災害対策(オフサイト)活動が的確かつ円滑に行われるようにするため、以下の対策を実施しています。

国又は自治体が主催する訓練への参加

当社は、国や自治体主催の訓練に参加し、原子力災害対策(オフサイト)活動の実効性を高めるとともに、訓練を通じて、国・自治体等との相互連携を図っています。



社員への避難退域時検査の教育

当社は、避難退域時検査に必要な要員について、原子力部門以外の社員を対象とした教育を実施し、要員の確保に努めています。



6. まとめ(支援活動の更なる充実に向けて)

- ◆ 当社は、原子力事故が生じた場合、住民避難などの被災者支援活動や被災者の方々への賠償などに誠意をもって対応致します。
- ◆ さらに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、国・自治体が発行する対応に協力して対処に当たります。
- ◆ 原子力事業者間協定の内容充実等、事業者間の連携強化について、検討してまいります。
- ◆ これらを肝に銘じ、今後も、地域原子力防災協議会等と協調し、原子力災害対策活動の更なる充実・向上に努めてまいります。